

4 地域・エリア別、産業（大分類）別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

地域別にみると、尾張地域は23万8484事業所（21年基礎調査比▲6.7%）、西三河地域は5万9550事業所（同▲5.4%）、東三河地域が3万3547事業所（同▲6.8%）となっており、構成比は尾張地域71.9%、西三河地域18.0%、東三河地域10.1%となっている。

エリア別にみると、名古屋エリアは12万9226事業所（同▲7.1%）、西尾張エリアは3万5372事業所（同▲6.2%）、北東尾張エリアは5万780事業所（同▲6.9%）知多エリアは2万2770事業所（同▲5.6%）、西三河エリアは5万9550事業所（同▲5.4%）東三河エリアは3万3547事業所（同▲6.8%）となっており、構成比は名古屋エリア39.0%、西尾張エリア10.7%、北東尾張エリア15.3%、知多エリア6.9%、西三河エリア18.0%、東三河エリア10.1%となっている。

(2) 従業者数

地域別にみると、尾張地域は250万5030人（同▲4.5%）、西三河地域は80万2466人、（同▲3.1%）、東三河地域は32万9802人（同▲1.6%）となっており、構成比は尾張地域68.9%、西三河地域22.1%、東三河地域9.1%となっている。

エリア別にみると、名古屋エリアは138万5648人（同▲5.2%）、西尾張エリアは31万3667人（同▲2.0%）、北東尾張エリアは55万1152人（同▲4.2%）知多エリアは25万4563人（同▲4.1%）、西三河エリアは80万2466人（同▲3.1%）、東三河エリアは32万9802人（同▲1.6%）となっており、構成比は名古屋エリア38.1%、西尾張エリア8.6%、北東尾張エリア15.2%、知多エリア7.0%、西三河エリア22.1%、東三河エリア9.1%となっている（表Ⅱ-11）。

表Ⅱ-11 地域・エリア別事業所数及び従業者数

地域・エリア	事業所数				従業者数			
	21年 基礎調査	24年 活動調査	増減率 (%)	構成比 (%)	21年 基礎調査 (人)	24年 活動調査 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	354,453	331,581	▲6.5	100.0	3,784,792	3,637,298	▲3.9	100.0
尾張地域	255,514	238,484	▲6.7	71.9	2,621,862	2,505,030	▲4.5	68.9
名古屋エリア	139,139	129,226	▲7.1	39.0	1,461,385	1,385,648	▲5.2	38.1
西尾張エリア	37,723	35,372	▲6.2	10.7	320,077	313,667	▲2.0	8.6
北東尾張エリア	54,520	50,780	▲6.9	15.3	575,039	551,152	▲4.2	15.2
知多エリア	24,132	22,770	▲5.6	6.9	265,361	254,563	▲4.1	7.0
西三河地域（西三河エリア）	62,931	59,550	▲5.4	18.0	827,776	802,466	▲3.1	22.1
東三河地域（東三河エリア）	36,008	33,547	▲6.8	10.1	335,154	329,802	▲1.6	9.1

注 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所について集計した。

(3) 産業（大分類）別の状況

産業（大分類）別に地域別の事業所数をみると、全地域で「卸売業，小売業」が最も多く、次いで尾張地域は「宿泊業，飲食サービス業」、西三河地域及び東三河地域は「製造業」が多くなっている。従業者数をみると、尾張地域は「卸売業，小売業」、西三河地域及び東三河地域は「製造業」が最も多く、次いで尾張地域は「製造業」、西三河地域及び東三河地域は「卸売業，小売業」が多くなっている。

エリア別に事業所数をみると、全エリアで「卸売業，小売業」が最も多く、次いで名古屋エリア及び知多エリアは「宿泊業，飲食サービス業」、西尾張エリア、北東尾張エリア、西三河エリア及び東三河エリアは「製造業」が多くなっている。従業者数を見ると、名古屋エリアは「卸売業，小売業」、名古屋エリアを除くエリアは「製造業」が最も多く、次いで名古屋エリアは「宿泊業，飲食サービス業」、名古屋エリアを除くエリアは「卸売業，小売業」が多くなっている（表Ⅱ-12）。

表Ⅱ-12 地域・エリア別産業大分類別事業所数及び従業者数（上位5位）

地域・エリア	順位	1			2			3			4			5		
		卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			製造業			建設業			生活関連サービス業，娯楽業		
県計	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			医療，福祉			サービス業(他に分類されないもの)		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
尾張地域	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	卸売業，小売業			製造業			宿泊業，飲食サービス業			医療，福祉			サービス業(他に分類されないもの)		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
名古屋エリア	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	卸売業，小売業			製造業			サービス業(他に分類されないもの)			製造業			医療，福祉		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
西尾張エリア	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			医療，福祉			宿泊業，飲食サービス業			運輸業，郵便業		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
北東尾張エリア	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			医療，福祉			宿泊業，飲食サービス業			運輸業，郵便業		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
知多エリア	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			医療，福祉			運輸業，郵便業		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
西三河地域 (西三河エリア)	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			サービス業(他に分類されないもの)			医療，福祉		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
東三河地域 (東三河エリア)	事業所数	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)
	従業者数(人)	製造業			卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			医療，福祉			建設業		
		実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)	実数	構成比(%)	累積(%)

注 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所について集計した。

5 産業（大分類）別事業所の売上高及び付加価値額

愛知県の事業所の売上高は、全産業では105兆4402億円となっている。また、17産業のうち15産業で全国順位が第5位以内となっている。そのうち、「製造業」（全国に占める割合12.7%）が第1位、「複合サービス事業」（同6.0%）は東京都に次ぐ第2位となっている。

付加価値額は、全産業では16兆340億円となっている。また、17産業のうち15産業で全国順位が第5位以内となっている。そのうち、「製造業」（全国に占める割合9.3%）が第1位、「建設業」（同6.4%）、「運輸業、郵便業」（同7.4%）「卸売業、小売業」（同6.5%）「サービス業（他に分類されないもの）」（同6.4%）は、東京都、大阪府に次ぐ第3位、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同6.1%）は東京都、神奈川県に次ぐ第3位となっている（表Ⅱ-13、図Ⅱ-8、図Ⅱ-9）。

表Ⅱ-13 産業（大分類）別売上高及び付加価値額（試算値を含む）

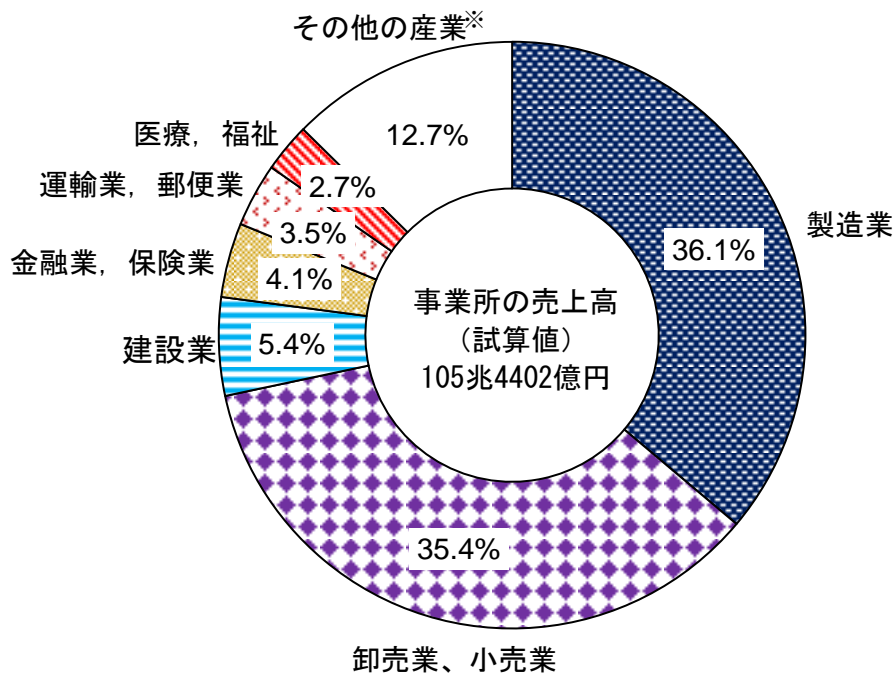
産業大分類	売上高				付加価値額			
	(百万円)	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)	全国順位	(百万円)	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)	全国順位
全産業（公務を除く）	105,440,157	100.0	7.7	3	16,034,024	100.0	6.6	3
農林漁業	114,497	0.1	2.9	12	28,116	0.2	3.1	9
鉱業、採石業、砂利採取業	12,592	0.0	2.2	11	3,231	0.0	1.6	11
建設業	5,668,337	5.4	6.5	4	1,012,126	6.3	6.5	3
製造業	38,061,655	36.1	12.7	1	4,540,891	28.3	9.3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,333,820	1.3	6.2	5	168,946	1.1	6.1	3
情報通信業	2,057,169	2.0	4.3	4	626,191	3.9	4.8	4
運輸業、郵便業	3,740,051	3.5	6.8	4	1,045,992	6.5	7.4	3
卸売業、小売業	37,348,894	35.4	7.6	3	3,344,054	20.9	6.5	3
金融業、保険業	4,358,104	4.1	3.8	4	893,687	5.6	4.8	4
不動産業、物品賃貸業	1,942,140	1.8	5.6	4	426,394	2.7	5.1	4
学術研究、専門・技術サービス業	1,337,423	1.3	4.9	4	628,042	3.9	5.6	4
宿泊業、飲食サービス業	1,195,667	1.1	6.3	3	508,868	3.2	6.4	4
生活関連サービス業、娯楽業	2,366,657	2.2	6.4	3	424,393	2.6	6.5	4
教育、学習支援業	637,633	0.6	5.7	4	316,395	2.0	5.5	4
医療、福祉	2,851,766	2.7	3.8	5	1,183,297	7.4	4.6	4
複合サービス事業	270,589	0.3	6.0	2	77,954	0.5	5.1	4
サービス業（他に分類されないもの）	2,143,162	2.0	5.9	4	805,447	5.0	6.4	3

注1 「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

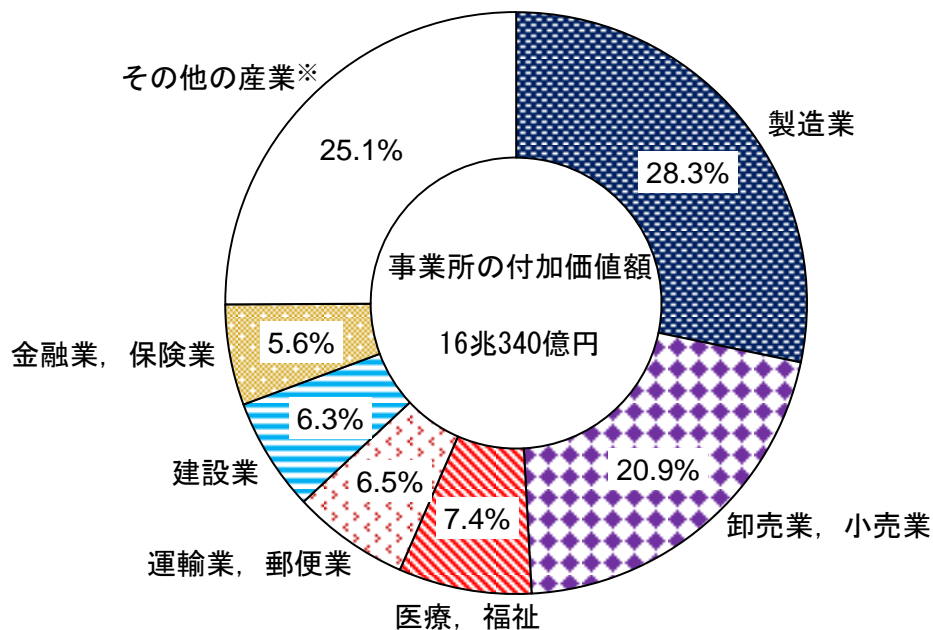
注2 「売上高」は、全産業（公務を除く）及び事業所単位の売上高が把握できない一部の産業（ネットワーク型産業）※については試算値（総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、情報通信業のうち「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、教育、学習支援業のうち「学校教育」、複合サービス事業のうち「郵便局」、サービス業（他に分類されないもの）のうち「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

図Ⅱ - 8 産業（大分類）別事業所の売上高の構成比（試算値）



図Ⅱ - 9 産業（大分類）別事業所の付加価値額の構成比



注1 「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2 「売上高の構成比」は試算値（総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より算出）

※ 「その他の産業」は日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

6 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が325万1776人（従業者全体の89.4%）、「有給役員」が23万2951人（同6.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が15万2571人（同4.2%）となっている。21年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲3.1%、「有給役員」が▲10.6%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲8.7%となっている（表Ⅱ-14）。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」（以下、「正規雇用」という。）が194万7913人（雇用者全体の59.9%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」（以下、「非正規雇用」という。）が130万3863人（同40.1%）となっている。21年基礎調査と比べると、正規雇用が▲5.3%、非正規雇用が+0.3%となっている。雇用者全体における正規雇用と非正規雇用の割合は、正規雇用が61.3%から59.9%に低下し、非正規雇用が38.7%から40.1%に上昇している（表Ⅱ-15、図Ⅱ-10）。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅱ-14 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年 基礎調査 (人)	24年 活動調査 (人)	増減率	総数に占 める割合
			(%)	(%)
総数	3,784,792	3,637,298	▲3.9	100.0
個人事業・無給の家族従業者	167,147	152,571	▲8.7	4.2
有給役員	260,522	232,951	▲10.6	6.4
雇用者	3,357,123	3,251,776	▲3.1	89.4
正社員・正職員	2,057,398	1,947,913	▲5.3	53.6
正社員・正職員以外の雇用者	1,299,725	1,303,863	+0.3	35.8

注 従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正規雇用及び非正規雇用

産業大分類別に雇用者に占める正規雇用の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.9%と最も高く、次いで「情報通信業」が84.7%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が84.0%などとなっている。非正規雇用は「宿泊業，飲食サービス業」が81.5%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が58.8%、「教育，学習支援業」が56.5%などとなっている。

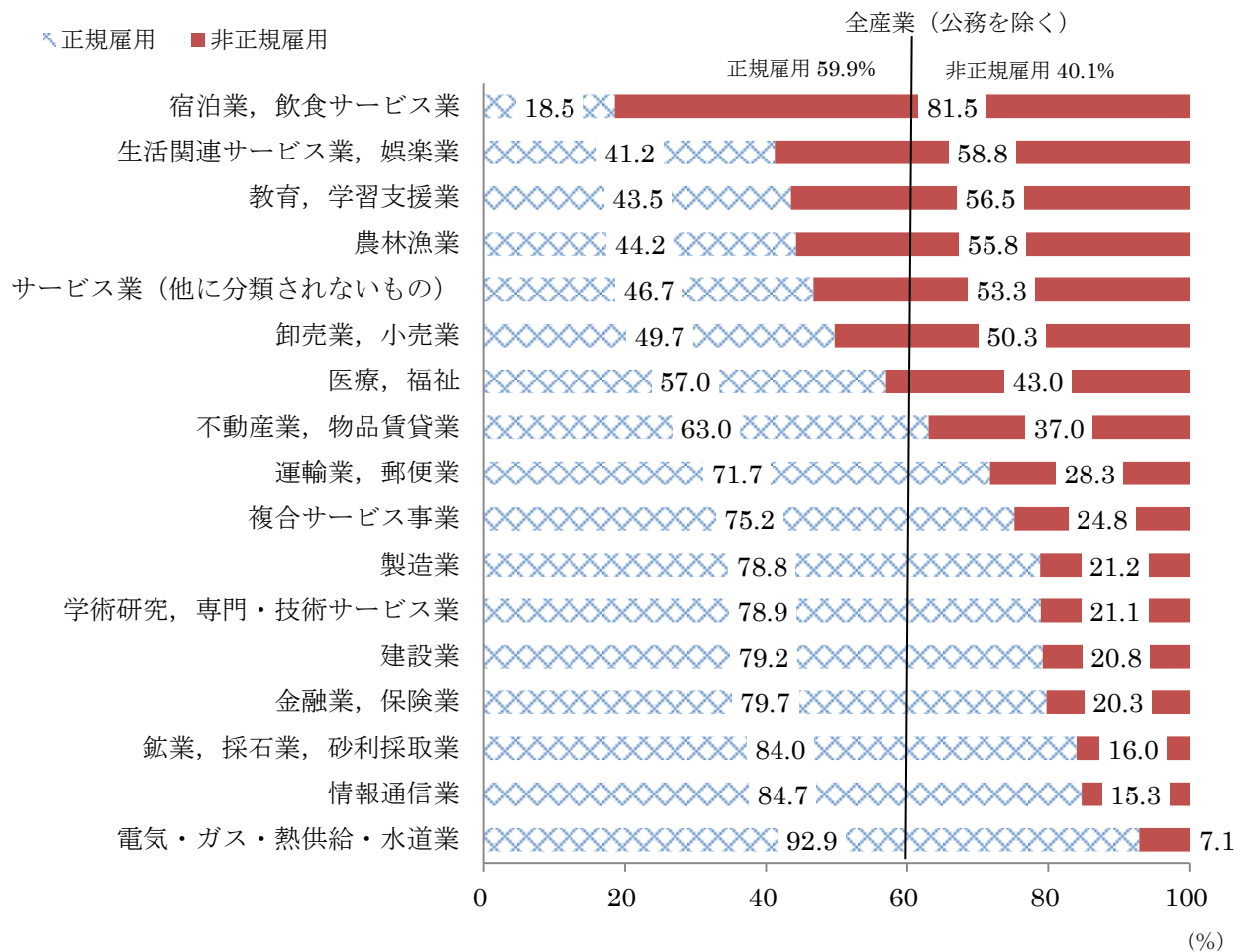
21年基礎調査と比べると、正規雇用は「複合サービス事業」が▲16.9%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲15.6%、「学術研究，専門・技術サービス業」が▲15.3%となるなど14産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+8.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が+0.4%、「農林漁業」が+0.1%と3産業で増加となっている。非正規雇用は「金融業，保険業」が+21.8%、「医療，福祉」が+17.4%、「教育，学習支援業」が+12.3%となるなど7産業で増加となっている。一方、「複合サービス事業」が▲19.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」が▲8.0%、「卸売業，小売業」が▲6.3%となるなど10産業で減少となっている（表Ⅱ-15、図Ⅱ-10）。

表Ⅱ-15 産業（大分類）別雇用者数

産業大分類	21年 基礎調査 (人)				産業ごとの 雇用者に占 める割合 (%)		24年 活動調査 (人)		増減率 (%)		産業ごとの 雇用者に占 める割合 (%)	
	正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外 の雇用者	正社 員・正 職員	正社員 ・正職員 以外の 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・正 職員以外 の雇用者	正社 員・正 職員	正社員 ・正職員 以外の 雇用者	正社員 ・正職員	正社員 ・正職員 以外の 雇用者	正社員 ・正職員	正社員 ・正職員 以外の 雇用者
全産業（公務を除く）	2,057,398	1,299,725	61.3	38.7	1,947,913	1,303,863	▲5.3	+0.3	59.9	40.1		
農林漁業	3,198	4,165	43.4	56.6	3,201	4,038	+0.1	▲3.0	44.2	55.8		
鉱業，採石業，砂利採取業	571	87	86.8	13.2	482	92	▲15.6	+5.7	84.0	16.0		
建設業	162,243	40,052	80.2	19.8	143,474	37,616	▲11.6	▲6.1	79.2	20.8		
製造業	685,626	179,159	79.3	20.7	658,584	177,179	▲3.9	▲1.1	78.8	21.2		
電気・ガス・熱供給・水道業	13,069	1,013	92.8	7.2	13,045	994	▲0.2	▲1.9	92.9	7.1		
情報通信業	63,693	10,383	86.0	14.0	61,270	11,095	▲3.8	+6.9	84.7	15.3		
運輸業，郵便業	155,072	61,492	71.6	28.4	148,814	58,822	▲4.0	▲4.3	71.7	28.3		
卸売業，小売業	352,619	339,927	50.9	49.1	314,255	318,509	▲10.9	▲6.3	49.7	50.3		
金融業，保険業	63,795	13,093	83.0	17.0	62,432	15,949	▲2.1	+21.8	79.7	20.3		
不動産業，物品賃貸業	35,962	19,141	65.3	34.7	32,509	19,067	▲9.6	▲0.4	63.0	37.0		
学術研究，専門・技術サービス業	75,750	18,703	80.2	19.8	64,163	17,198	▲15.3	▲8.0	78.9	21.1		
宿泊業，飲食サービス業	61,881	249,366	19.9	80.1	56,213	247,065	▲9.2	▲0.9	18.5	81.5		
生活関連サービス業，娯楽業	56,602	73,724	43.4	56.6	52,168	74,546	▲7.8	+1.1	41.2	58.8		
教育，学習支援業	44,063	49,711	47.0	53.0	42,982	55,807	▲2.5	+12.3	43.5	56.5		
医療，福祉	146,960	102,842	58.8	41.2	159,693	120,705	+8.7	+17.4	57.0	43.0		
複合サービス事業	12,486	4,267	74.5	25.5	10,372	3,423	▲16.9	▲19.8	75.2	24.8		
サービス業（他に分類されないもの）	123,808	132,600	48.3	51.7	124,256	141,758	+0.4	+6.9	46.7	53.3		

注 雇用者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ - 10 産業（大分類）別正規雇用及び非正規雇用の構成比



注 「正規雇用及び非正規雇用の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

7 経営組織別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が12万1931事業所（事業所全体の38.5%）、「法人」が19万3514事業所（同61.1%）、「法人でない団体」が1467事業所（同0.5%）となっている。21年基礎調査と比べると、「個人経営」が▲9.7%、「法人」が▲4.0%、「法人でない団体」が+15.7%となっている。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が38万3934人（従業者全体の10.6%）、「法人」が324万6876人（同89.3%）、「法人でない団体」が6488人（同0.2%）となっている。21年基礎調査と比べると、「個人経営」が▲8.2%、「法人」が▲3.4%、「法人でない団体」が+21.6%となっている（表Ⅱ-16）。

表Ⅱ-16 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	21年 基礎調査	24年 活動調査	増減率 (%)	構成比 (%)	21年 基礎調査 (人)	24年 活動調査 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	337,904	316,912	▲6.2	100.0	3,784,792	3,637,298	▲3.9	100.0
個人経営	134,975	121,931	▲9.7	38.5	418,204	383,934	▲8.2	10.6
法人	201,661	193,514	▲4.0	61.1	3,361,252	3,246,876	▲3.4	89.3
会社	184,419	176,100	▲4.5	55.6	3,033,022	2,898,969	▲4.4	79.7
会社以外の 法人	17,242	17,414	+1.0	5.5	328,230	347,907	+6.0	9.6
法人でない団体	1,268	1,467	+15.7	0.5	5,336	6,488	+21.6	0.2

注 事業所数及び従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅲ 市町村別全国ランキング表

以下「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含み、「従業者数」、「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ - 1 事業所数（全国上位 10 位の市町村及び上位 100 位の愛知県内市町村）

全国順位	都道府県名及び市町村名	事業所数	全国に占める割合(%)
1	東京都 特別区部	563,665	9.8
2	大阪府 大阪市	208,777	3.6
3	愛知県 名古屋市	129,226	2.2
4	神奈川県 横浜市	125,663	2.2
5	京都府 京都市	79,451	1.4
6	北海道 札幌市	79,388	1.4
7	福岡県 福岡市	75,362	1.3
8	兵庫県 神戸市	71,838	1.2
9	広島県 広島市	56,444	1.0
10	宮城県 仙台市	49,028	0.8
46	愛知県 豊橋市	16,742	0.3
49	愛知県 一宮市	16,420	0.3
54	愛知県 岡崎市	14,936	0.3
58	愛知県 豊田市	14,373	0.2
88	愛知県 春日井市	11,123	0.2
全国		5,768,489	

表Ⅲ - 2 従業者数（全国上位 10 位の市町村及び上位 100 位の愛知県内市町村）

全国順位	都道府県名及び市町村名	従業者数(人)	全国に占める割合(%)
1	東京都 特別区部	7,211,906	12.9
2	大阪府 大阪市	2,192,422	3.9
3	神奈川県 横浜市	1,428,600	2.6
4	愛知県 名古屋市	1,385,648	2.5
5	北海道 札幌市	831,700	1.5
6	福岡県 福岡市	828,494	1.5
7	京都府 京都市	726,835	1.3
8	兵庫県 神戸市	708,951	1.3
9	広島県 広島市	571,528	1.0
10	宮城県 仙台市	529,525	0.9
25	愛知県 豊田市	237,125	0.4
43	愛知県 豊橋市	161,813	0.3
47	愛知県 岡崎市	155,239	0.3
61	愛知県 一宮市	132,707	0.2
86	愛知県 春日井市	110,776	0.2
95	愛知県 刈谷市	102,729	0.2
99	愛知県 安城市	98,567	0.2
全国		55,837,252	

表Ⅲ - 3 事業所の売上高(試算値)(全国上位10位の市町村及び上位100位の愛知県内市町村)

全国順位	都道府県名及び市町村名		売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	東京都	特別区部	336,727,479	24.6
2	大阪府	大阪市	76,206,975	5.6
3	愛知県	名古屋市	45,191,003	3.3
4	神奈川県	横浜市	31,978,325	2.3
5	福岡県	福岡市	24,002,448	1.8
6	北海道	札幌市	18,232,412	1.3
7	宮城県	仙台市	15,930,690	1.2
8	京都府	京都市	15,766,946	1.2
9	広島県	広島市	15,586,123	1.1
10	兵庫県	神戸市	15,304,028	1.1
13	愛知県	豊田市	12,472,260	0.9
41	愛知県	岡崎市	3,729,511	0.3
43	愛知県	豊橋市	3,332,544	0.2
59	愛知県	刈谷市	2,750,252	0.2
60	愛知県	安城市	2,722,420	0.2
73	愛知県	小牧市	2,399,484	0.2
81	愛知県	東海市	2,241,577	0.2
88	愛知県	一宮市	2,162,982	0.2
90	愛知県	知多市	2,140,117	0.2
98	愛知県	春日井市	1,998,331	0.1
全国			1,367,247,767	

注 「売上高」は試算値(総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表(平成26年2月26日訂正)した「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より抜粋)

表Ⅲ - 4 事業所の付加価値額(全国上位10位の市町村及び上位100位の愛知県内市町村)

全国順位	都道府県名及び市町村名		付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)
1	東京都	特別区部	49,757,646	20.3
2	大阪府	大阪市	11,652,150	4.8
3	愛知県	名古屋市	6,860,633	2.8
4	神奈川県	横浜市	6,646,725	2.7
5	福岡県	福岡市	3,798,293	1.6
6	北海道	札幌市	3,197,314	1.3
7	兵庫県	神戸市	3,147,848	1.3
8	京都府	京都市	2,740,623	1.1
9	神奈川県	川崎市	2,612,434	1.1
10	宮城県	仙台市	2,535,453	1.0
29	愛知県	豊田市	898,805	0.4
38	愛知県	岡崎市	701,471	0.3
45	愛知県	豊橋市	656,685	0.3
74	愛知県	刈谷市	479,967	0.2
75	愛知県	小牧市	477,943	0.2
84	愛知県	安城市	449,023	0.2
86	愛知県	春日井市	445,601	0.2
92	愛知県	安城市	425,901	0.2
全国			244,667,150	

表Ⅲ - 5 産業(大分類)別売上高(全国上位10位の市町村及び上位100位の愛知県内市町村)
 本県の売上高が全国上位3位の産業について掲載(本県の売上高の全国順位はp35を参照)

【製造業】

全国順位	都道府県名及び市町村名		売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	愛知県	豊田市	9,741,522	3.2
2	東京都	特別区部	7,342,372	2.4
3	神奈川県	川崎市	5,282,503	1.8
4	神奈川県	横浜市	5,040,422	1.7
5	大阪府	大阪市	4,539,869	1.5
6	岡山県	倉敷市	4,421,274	1.5
7	千葉県	市原市	4,135,343	1.4
8	愛知県	名古屋市	3,896,581	1.3
9	大阪府	堺市	3,632,387	1.2
10	兵庫県	神戸市	3,083,579	1.0
20	愛知県	岡崎市	1,745,307	0.6
27	愛知県	安城市	1,525,802	0.5
28	愛知県	東海市	1,525,128	0.5
30	愛知県	刈谷市	1,459,886	0.5
32	愛知県	田原市	1,452,288	0.5
41	愛知県	知多市	1,188,473	0.4
43	愛知県	豊橋市	1,152,066	0.4
44	愛知県	西尾市	1,138,040	0.4
47	愛知県	小牧市	1,123,419	0.4
50	愛知県	幸田町	1,085,485	0.4
74	愛知県	豊川市	838,683	0.3
75	愛知県	みよし市	838,636	0.3
81	愛知県	碧南市	804,835	0.3
92	愛知県	大府市	735,621	0.2

全国	299,807,172
----	-------------

【卸売業、小売業】

全国順位	都道府県名及び市町村名		売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	東京都	特別区部	157,419,391	32.0
2	大阪府	大阪市	40,883,386	8.3
3	愛知県	名古屋市	25,071,058	5.1
4	福岡県	福岡市	11,757,784	2.4
5	神奈川県	横浜市	9,619,962	2.0
6	北海道	札幌市	9,291,831	1.9
7	宮城県	仙台市	7,609,312	1.5
8	広島県	広島市	7,281,037	1.5
9	兵庫県	神戸市	5,902,408	1.2
10	京都府	京都市	5,495,652	1.1
32	愛知県	豊田市	1,464,467	0.3
48	愛知県	豊橋市	1,080,404	0.2
58	愛知県	岡崎市	917,764	0.2
61	愛知県	一宮市	899,219	0.2
71	愛知県	小牧市	738,238	0.2
73	愛知県	安城市	711,933	0.1
76	愛知県	刈谷市	692,886	0.1
97	愛知県	春日井市	556,717	0.1

全国	491,817,788
----	-------------

【宿泊業，飲食サービス業】

全国順位	都道府県名及び市町村名	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	東京都 特別区部	2,902,910	15.2
2	大阪府 大阪市	889,392	4.7
3	愛知県 名古屋市	588,957	3.1
4	神奈川県 横浜市	530,059	2.8
5	京都府 京都市	343,108	1.8
6	福岡県 福岡市	336,398	1.8
7	北海道 札幌市	319,356	1.7
8	兵庫県 神戸市	293,399	1.5
9	宮城県 仙台市	191,431	1.0
10	広島県 広島市	185,788	1.0
44	愛知県 豊田市	53,373	0.3
49	愛知県 豊橋市	49,821	0.3
64	愛知県 岡崎市	43,849	0.2
82	愛知県 一宮市	38,657	0.2
92	愛知県 春日井市	33,988	0.2
全国		19,048,300	

【生活関連サービス業，娯楽業】

全国順位	都道府県名及び市町村名	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	東京都 特別区部	8,029,824	21.7
2	大阪府 大阪市	1,388,699	3.8
3	神奈川県 横浜市	1,031,378	2.8
4	愛知県 名古屋市	963,577	2.6
5	北海道 札幌市	591,184	1.6
6	福岡県 福岡市	527,399	1.4
7	京都府 京都市	438,180	1.2
8	兵庫県 神戸市	351,002	1.0
9	広島県 広島市	343,998	0.9
10	宮城県 仙台市	329,612	0.9
33	愛知県 豊田市	133,570	0.4
37	愛知県 豊橋市	122,360	0.3
48	愛知県 岡崎市	102,195	0.3
55	愛知県 一宮市	96,904	0.3
77	愛知県 蒲郡市	74,361	0.2
81	愛知県 春日井市	71,957	0.2
88	愛知県 安城市	68,020	0.2
全国		36,934,707	

【複合サービス事業】（試算値）

全国順位	都道府県名及び市町村名		売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
1	富山県	富山市	141,182	3.1
2	東京都	特別区部	123,508	2.7
3	愛知県	西尾市	61,850	1.4
4	静岡県	浜松市	42,538	0.9
5	北海道	札幌市	42,381	0.9
6	大阪府	大阪市	39,756	0.9
7	福岡県	福岡市	36,611	0.8
8	愛知県	豊橋市	30,506	0.7
9	静岡県	静岡市	30,038	0.7
10	岡山県	岡山市	29,845	0.7
36	愛知県	豊田市	12,524	0.3
90	愛知県	稲沢市	6,705	0.1

全国	4,536,474
----	-----------

注 「複合サービス事業の売上高」は試算値（総務省及び経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）

【参考】産業大分類別愛知県の事業所の売上高（試算値を含む）の全国順位

全国順位	産業大分類		事業所の売上高(百万円)		全国に占める割合			
1	E 製造業		38,061,655		12.7%			
2	Q 複合サービス事業		270,589		6.0%			
3	I 卸売業, 小売業	M 宿泊業, 飲食サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業					
	37,348,894	1,195,667	2,366,484		7.6%	6.3%		
4	D 建設業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	O 教育, 学習支援業	R サービス業 (他に分類されないもの)
	5,668,337	2,057,169	3,740,051	4,358,104	1,942,140	1,337,423	637,806	2,143,162
	6.5%	4.3%	6.8%	3.8%	5.6%	4.9%	5.6%	5.9%
5	F 電気・ガス・熱供給・水道業	P 医療, 福祉						
	1,334,282	2,851,766						
	6.2%	3.8%						
11	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業							
	12,592							
	2.2%							
12	A~B 農林漁業							
	114,497							
	2.9%							

注 「売上高」は、事業所単位の売上高が把握できない一部の産業（ネットワーク型産業）※については試算値（総務省・経済産業省が平成25年9月4日に公表（平成26年2月26日訂正）した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、情報通信業のうち「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、教育, 学習支援業のうち「学校教育」、複合サービス事業のうち「郵便局」、サービス業（他に分類されないもの）のうち「政治・経済・文化団体」及び「宗教」